



島田市新型コロナウイルス感染症対応 総合検証レポート要約版

令和5年8月22日
島田市

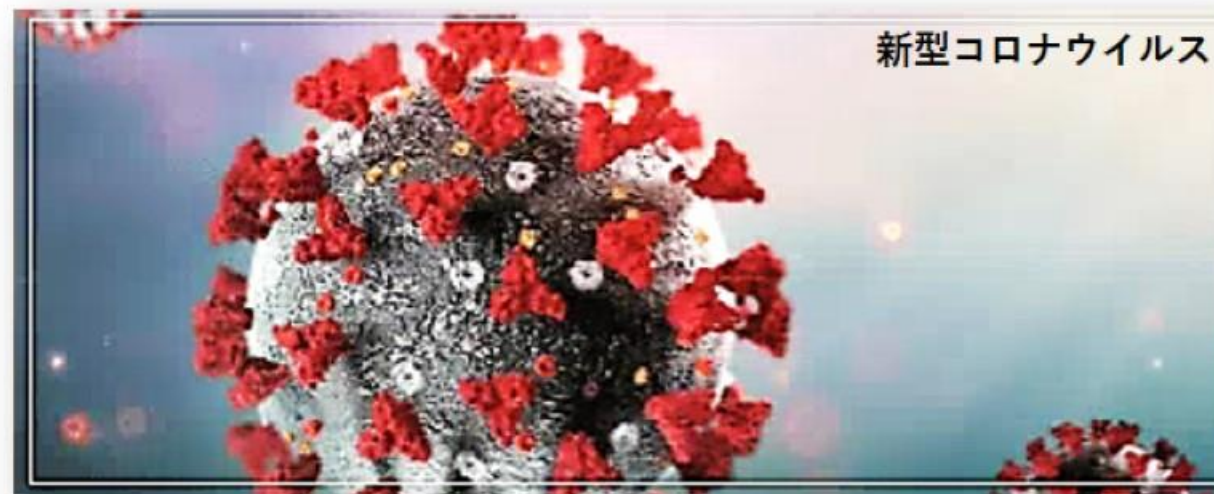


SHIMADA
GREEN Ci-TEA
JAPAN

(空 白)

目次

- 1 はじめに
- 2 新型コロナウイルス感染症対応の概要
- 3 コラム（人々の声）
- 4 次の大規模感染症に備えての教訓と課題、取組の手掛かり
- 5 国・県への提言
- 6 おわりに



1 はじめに

本年5月8日、新型コロナウイルスについて感染症法上の分類区分が「5類」に変更されました。

島田市では、予想される新たな大規模感染症の到来に備え、3年余りに及ぶ新型コロナウイルス感染症への対応全般について、総合的な検証を行いました。

感染症まん延初期の段階からしばらくは、正体不明で病原性も比較的高い新型コロナウイルスとの“戦い”という認識でした。

その後、ある時期からコロナウイルスとの“共存・共生”という、「ウイルスとのかしこい付き合い方」に、徐々に舵をきっていきました。

大規模感染症は、健康被害という直接的な被害のみならず、経済活動の停滞をもたらすものであることを学びました。

国・県としての統一した方針のもと、ウイルスや感染症に関する科学的知見に基づき、迅速かつ効果的な対応をしなければなりません。

また、その一方で、各保健所管内や市町ごとの実情に応じた独自の対策も必要となります。

今般のコロナ禍で得られた教訓や経験を活かして、危機管理体制を強化し、将来的に発生する感染症をパンデミックにつなげない社会を構築することが肝要です。

この検証結果を一人でも多くの市民の皆様に御理解いただき、次への備えに活かしていただきたいと思います。

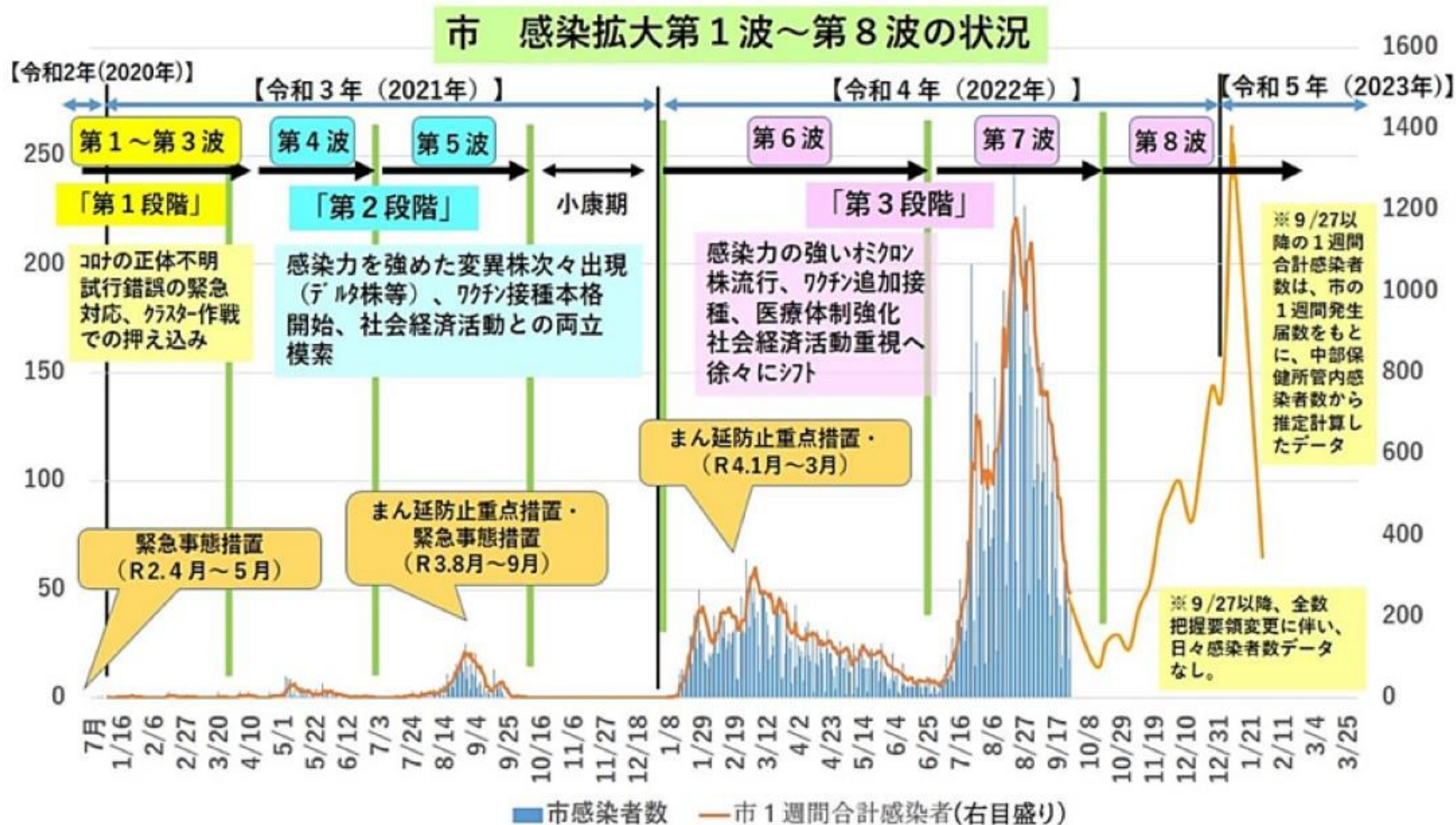
令和5年8月22日

島田市長

茶谷 綱代

2 新型コロナウイルス感染症対応の概要

①市の感染状況は？



島田市内で初めての感染事例
 が確認されたのは令和2年7月

「5類」移行前の、令和5年
 5月7日までの累計感染(陽
 性確認)者は、約21,050
 人であり、住民の約5人に1人
 が感染

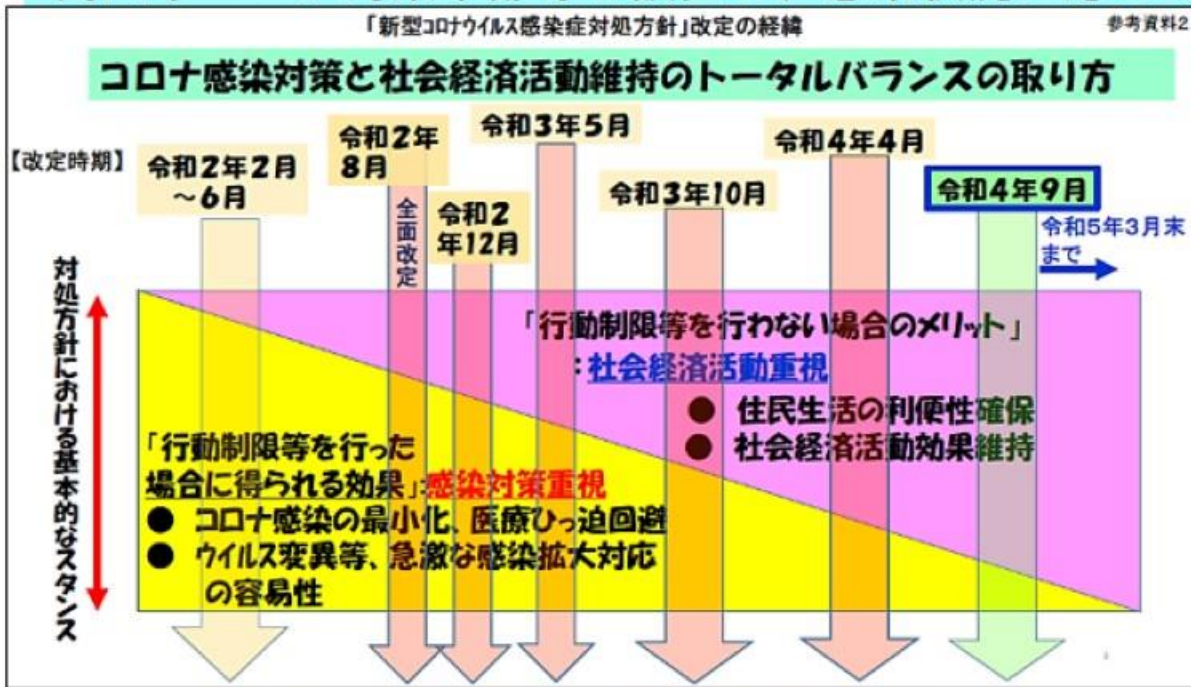
第6波以降のオミクロン株流
 行時以降、徐々に病原性(重症
 化率や致死率)が低下

第8波が令和5年3月下旬頃
 に収束し、5月8日に感染症法
 上の「5類」に移行

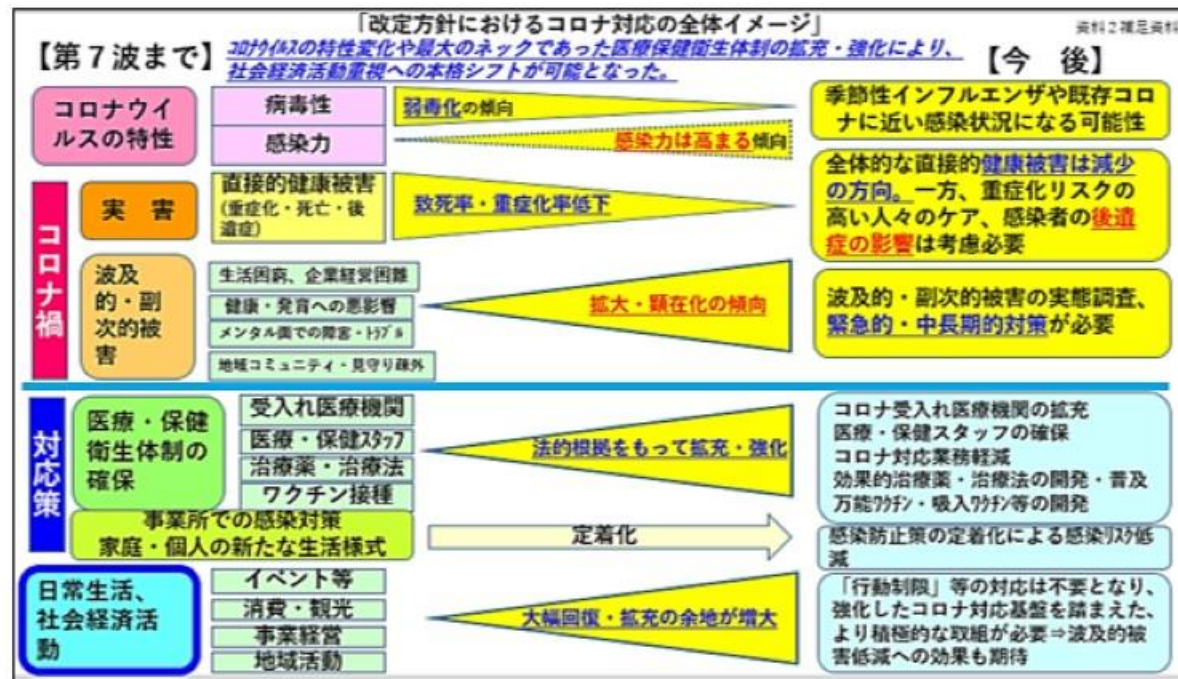
令和2年4月から令和4年3月にかけて、4回の緊急事態措置(内2回は延長措置、延べ81日間)、4回のまん延防止等重点措置(内2回は延長措置、延べ55日間)に伴い、各種行動制限、飲食店等の休業・営業時間短縮要請を行うとともに、令和2年の措置では学校の休業や保育施設等・放課後児童クラブの利用自粛要請等を行った。

②市の対応体制は？

島田市コロナ対策本部等を設置し、感染状況に応じて市としての対応方針を定め総合的な取組を進めました。



コロナ対策本部会議



③市民への情報提供は？

市長動画メッセージ等、様々な手段で感染対策の呼びかけや市民への情報提供を行いました。



動画メッセージでの呼びかけ



同報無線による呼びかけ

市長動画メッセージ・文書メッセージ
配信（令和2年2月～令和5年5月）
延べ33回

啓発チラシの各戸配布

島田市からののお知らせ

島田市民の皆様へ 緊急メッセージ

今、島田市内では、新型コロナウイルスへの感染が急激に拡大しています。高齢者福祉施設や市内小中学校に関係した感染者が確認され、感染経路が不明な事例も多くなるなど、感染拡大防止への取組は待たなしの状況です。

家庭内で、高齢者や子どもに感染するケースが多く発生しています。感染予防対策を徹底し、コロナを「持ち込まない」「持ち出さない」。体調不良時には外出を控えてください。

コロナとの闘いは、今が正念場です。このまま感染拡大が続けば、この地域の医療体制が

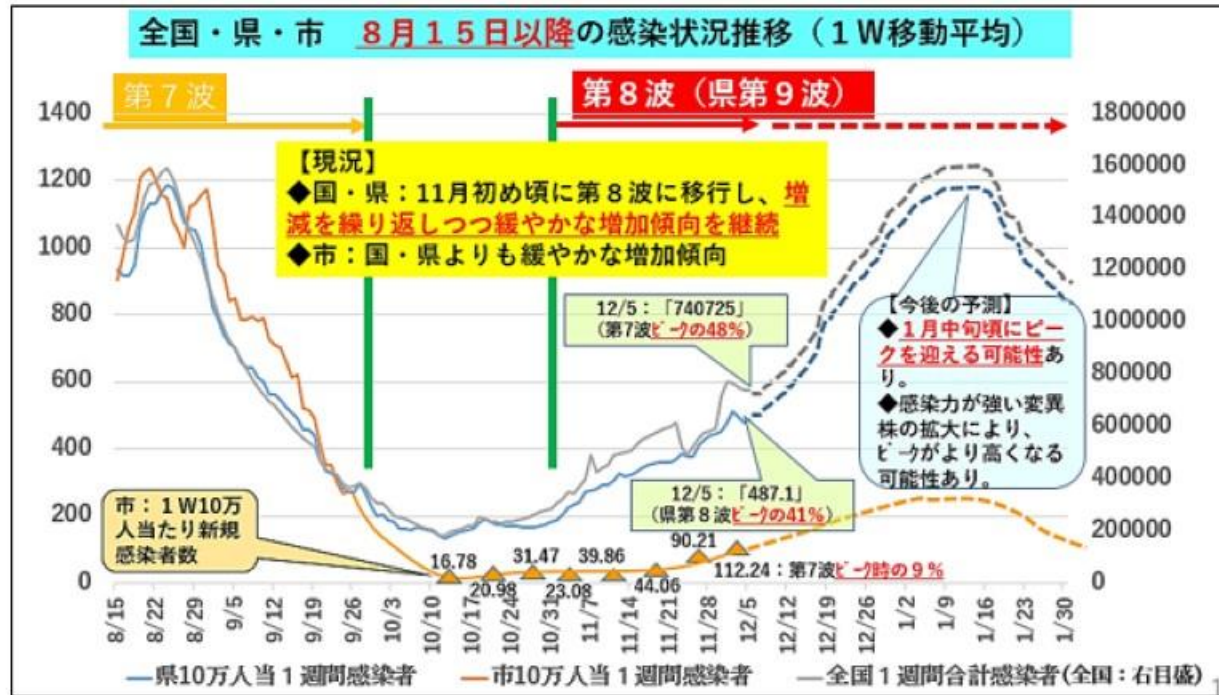
維持できなくなります。医療は、私たちの生命と暮らしを守る根幹であり、その崩壊は絶対に避けなければなりません。

人の往来が増えれば、感染の機会も増えます。年末年始はご家族の帰省時期とも重なりますが、感染拡大地域への外出は控えてください。

市民の総力で、感染拡大を防止しましょう。また、感染者への差別・偏見、誹謗・中傷は絶対にやめましょう。

島田市長 染谷 綱代

感染データの随時配信



④市の感染対策は？

市民の皆様や事業所の皆様と一体となって感染対策に取り組みました。



感染対策を行いながらの小学校授業風景



間隔をとりながらの保育施設での食事風景



パーティション越しの窓口対応



感染対策を講じながらの地域活動



高齢者施設での感染対策



消毒液の配布



マスク作成キットの配布



コロナ禍の中、台風15号災害での住民協働での復旧作業



総合医療センター院内感染防止のためのゾーニング



感染対策を行いながらの看護専門学校での授業風景

⑤市のワクチン接種の取組は？

医師会等の協力を得て接種体制を整え、計画通りワクチン接種を進めました。



ワクチン集団接種



ワクチン集団接種事前検証

島田市のワクチン接種状況（令和4年12月18日現在）

区 分	人 口 (R4.3.31現在)	1回目		2回目		3回目		4回目		5回目	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
全人口	96,769	83,123	85.9%	82,579	85.3%	69,292	71.6%	47,294	48.9%	23,031	23.8%
65歳以上	30,682	30,845	100.5%	30,701	100.1%	29,086	94.8%	26,034	84.9%	19,091	62.2%
12歳～64歳	56,803	50,826	89.5%	50,534	89.0%	40,206	70.8%	21,260	37.4%	3,940	6.9%
5歳～11歳(小児)	5,898	1,325	22.5%	1,265	21.4%	558	9.5%				
接種率は県平均よりも高い											
(参考)年齢別	人 数 (R4.3.31現)	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
65歳以上	30,682	30,845	100.5%	30,701	100.1%	29,086	94.8%	26,034	84.9%	19,091	62.2%
60歳～64歳	6,156	5,691	92.3%	5,679	92.1%	5,382	87.3%	4,429	71.8%	2,149	34.9%
50歳～59歳	12,402	11,852	95.6%	11,819	95.3%	10,568	85.2%	6,854	55.3%	820	6.6%
40歳～49歳	12,764	11,261	88.2%	11,195	87.7%	8,723	68.3%	4,434	34.7%	457	3.6%
30歳～39歳	10,175	8,729	85.8%	8,661	85.1%	6,238	61.3%	2,588	25.4%	282	2.8%
20歳～29歳	8,257	7,459	90.3%	7,392	89.5%	5,043	61.1%	1,741	21.1%	229	2.8%
12歳～19歳	7,049	5,834	82.8%	5,788	82.1%	3,694	52.4%	1,214	17.2%	3	²⁷ 0.0%

⑥市の医療・保健衛生体制確保の取組は？

総合医療センター等でのコロナ診療、PCR検査センターの運用・周辺検査事業、自宅療養者支援を行いました。



総合医療センターコロナ患者治療のための防護衣装着点検



PCR検査センターでの検査



自宅療養者への食料支援



自宅療養者への電話による健康確認

⑦市民生活・社会経済体制安定確保の取組は？

市内消費喚起策での市内事業者支援、各種給付金の支給、生活困窮等の各種相談対応等を行いました。



産業支援センターでの相談対応



消費喚起のためのLINEクーポン事業



全国に先駆けて現金支給を決定した特別給付金支給準備



民生委員による声かけ・相談対応



「おおり」での弁当販売支援



フードドライブを活用した生活困窮者支援

⑦市民生活・社会経済体制安定確保の取組は？

コロナ流行下にあっても社会インフラの整備、社会経済活動の回復、市民生活を守る取組が続けられました。



市役所新庁舎建設や市立総合医療センターの建設現場



高齢者の集いでの防災講座
(コロナ対応の助言を含む)



感染対策を行ったうえでの島田大祭



シトラスリボン (差別・偏見、誹謗・中傷
防止の啓発)

⑧次への危機事態への備えやアフターコロナに向けた取組は？

次の大規模感染症やコロナ禍での災害対応準備、アフターコロナに向けた取組を進めています。



感染症考慮下の避難所運営講習

3-1 島田市が目指す将来像

島田市が目指す将来像は、
「誰もがデジタル技術を活用し、
安心して快適に暮らせる新しい社会」

本格的な人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う労働力不足や自然災害、新型コロナウイルス感染症等の社会的課題へ対応や世の中のデジタル化の流れ、国のビジョンを勘案し、市民誰もがデジタル技術を活用し、安心して快適に暮らすことができる新しい社会を目指す将来像とすることで、第2次島田市総合計画に掲げる「笑顔あふれる 安心のまち 島田」の実現に繋がります。



D X 推進計画



子育て支援オンライン手続き開始



大規模感染症及び大規模災害対応の医療拠点となる市立総合医療センターの完成

まもなく
完成!

市役所 新庁舎



令和3年度から始まった新庁舎の建設工事が、7月末に完成の見込みとなりました。今回は、現在の工事状況や移転後の部署配置、内覧会についてお知らせします。工事期間中、市民の皆様にはご迷惑をおかけしますが、ご理解・ご協力をお願いします。市では、引き続き安全に工事を進めてまいります。

新庁舎建設課 ☎ 36-7959

各種危機事態対応の中核拠点となる市役所新庁舎まもなく完成



自治会でのリモート会議（Web会議システムの利用）

3 コラム（人々の声）その1

自治会活動への参加を各団体や個人に押し付ける訳にはいかず、相当困った。

自治会の中の各組ごとで行事開催について温度差があり、情報伝達やコミュニティ維持が難しかった。
(自治会長)

コロナ禍で民生委員活動が停滞した中での新任者への申し送りになり、見守り対象者との深い関係が維持できない心配がある。
(民生委員)

0歳児から3歳児の保育を行っているが、保育士のマスクをした顔つきしか見ておらず濃密なスキンシップも減っているため、子供達の感受性やコミュニケーション能力が養われているか心配
(保育関連施設関係者)

自分の感染防止に努めながら、いつも通りの学童のお世話をするのに神経を使った。子供の具合など、学校側との情報共有をこまめに行うことが大切だと思った。
(放課後児童クラブ 指導員)

2009年の新型インフルエンザの経験から、大量のマスクを備蓄していたお陰で、コロナ流行当初のマスク供給不足に対応できた。
(高齢者介護施設関係者)

家庭内感染の流行等で要介護者へのサービスが困難となり、家族のみでの対応となった。状態悪化や虐待の発生等もあり、結果として入所することになった。
(地域包括支援センター職員)

「5類」移行後に胃腸炎などの感染症になって治りにくい子供が増えている。3年間無菌状態で生活してきた影響とも考えられ、これから様々な感染症になる子供が増えることが心配
(保育士)

コロナ医療対応では、検査・治療の他に、隔離スペース確保、防護服着脱等の感染対策のための業務量が増え、人手（医療スタッフ）と時間を要した。通常医療への影響は少なからずあった。
(医療関係者)

脳梗塞の要介護者がコロナ感染したが入院要件を満たさず、当面家族と職員等の連携により在宅で過ごした。限られた職員でのギリギリの対応であり、職員が感染したらケアができなかった。
(地域包括支援センター職員)

3 コラム（人々の声）その2

中学校卒業の時の修学旅行が中止となってしまった。学校の文化祭も規模縮小、地域のお祭り等も殆どが中止となり寂しい思いをした。コロナ流行始めの頃は、わからないことが多く不安もあったが、次第にコロナが流行しても仕方がないことだと思った。（市内在住高校生）

コロナに関する情報は、地域（隣組）の人々がやさしい日本語で教えてくれたりした。市からの緊急的なメール等は外国語に翻訳して配信してくれると助かる。市HPの英語翻訳はわかりづらい。（市内在住外国人）

授業での直接対話の機会が減ったことで、学生の対話能力や相談意欲の低下が懸念される。（市内専門学校教職員）

コロナが流行し始めの頃に、感染が判明したことで周りからの誹謗中傷を受けて、精神的にかなり追い詰められた人がいるとのこと。島田市は、孤立している人等を温かい言葉で支え合い、地域の人々同士が深くつながる街になって欲しい。（市内在住10代女性）

マスク着用が当たり前になって、化粧せずに外出できて楽だと思っていた頃、家庭内感染でコロナ陽性となった。事前に体温計・パルスオキシメーター・解熱剤・感冒薬・うがい薬をいつでも使えるよう準備していたお陰で、自宅療養に対応できた。（市内在住主婦）

3回目ワクチン接種後、しばらくして感染が判明した。感染経路は心当たりがなくコロナの感染力の強さを実感した。39度近くの発熱、咳、喉の痛み等が3日以上続き普通の風邪以上につらい思いをした。高齢者や持病のある人は用心に越したことはない。（市内在住高齢者）

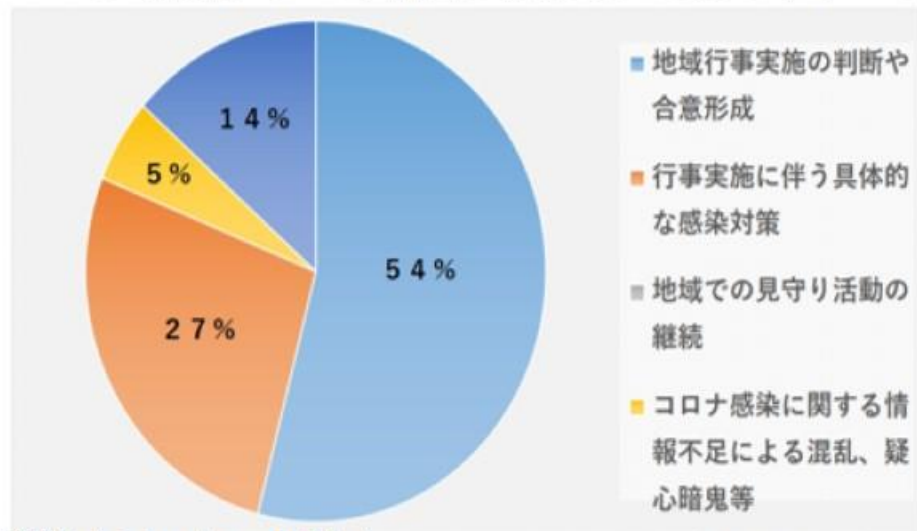
事業者に対する各種補助金・支援金・応援金給付の申請手続きのサポートを職員総出で行った。通常業務は勤務時間外でやるしかなかった。（商工団体役員）

コロナ流行初期の感染防止器具の市からの支援は、支援の中身以上に、個人事業者にもちゃんと目を配ってくれているとの安心感につながった。（飲食店経営者）

おうち時間を楽しんでいただけるよう、テーマやジャンルに沿った本を数冊セットにした「本のテイクアウト」を実施し、3,134冊を貸し出した。（図書館職員）

コラム（人々の声）その3

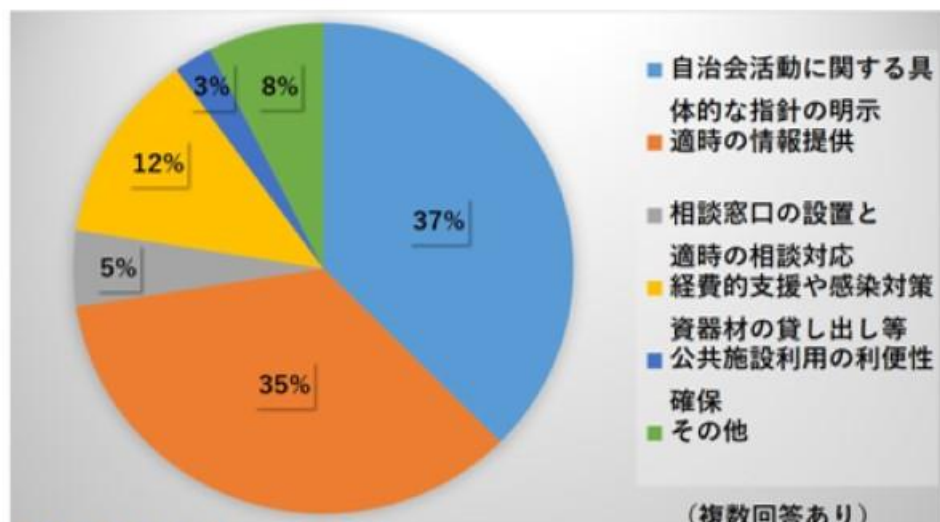
コロナ流行下で自治会活動で最も困ったこと



自治会アンケート結果

(複数回答あり)

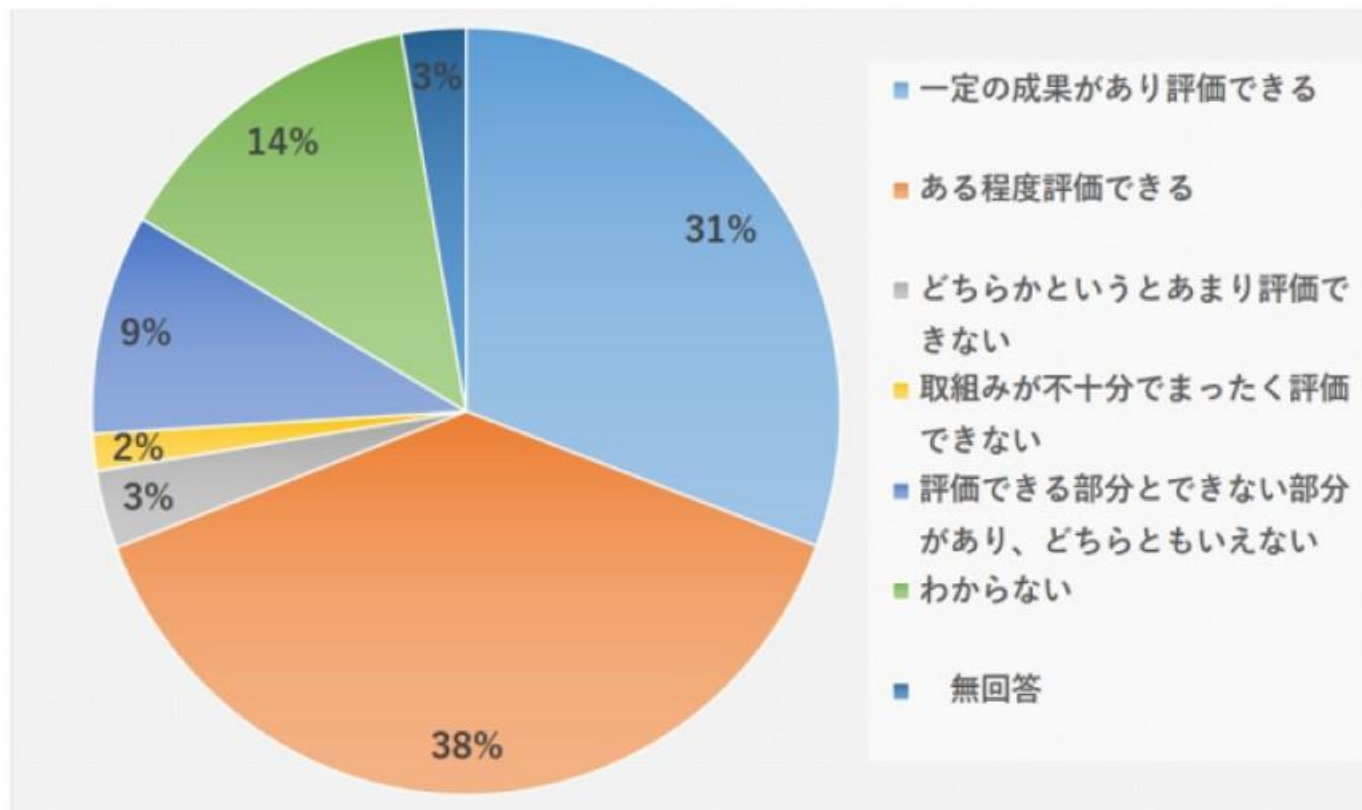
自治会活動についての市への要望



自治会アンケート結果

(複数回答あり)

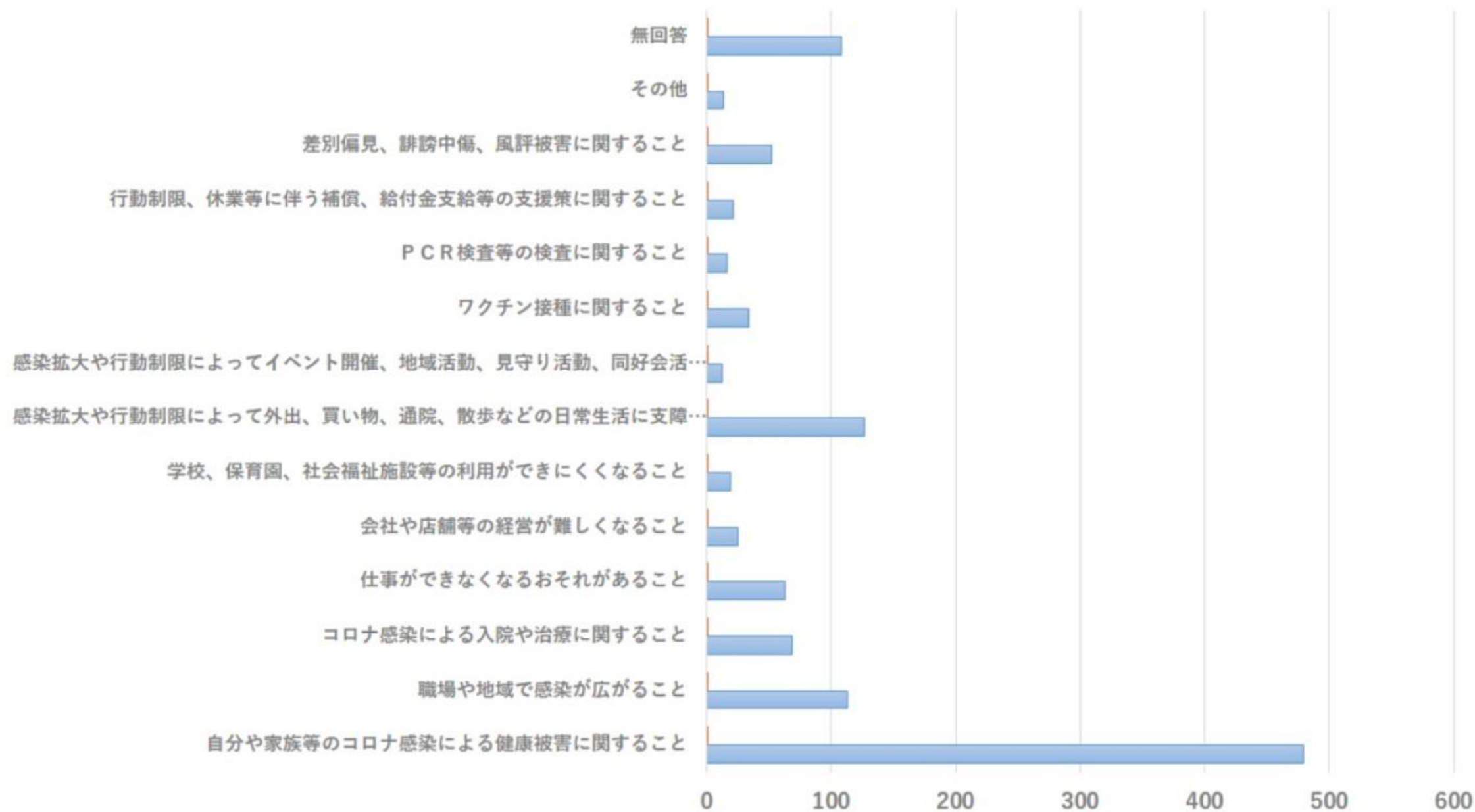
市のコロナ対応の評価



市民意識調査結果
(サンプル数1,153)

コロナ感染について不安であったこと

市民意識調査結果
(サンプル数1,153)



4 次の大規模感染症に備えての教訓と課題、取組の手掛かり

▲次の対応に向けて要改善
●継続対応 ◆その他

区 分	主要な教訓と課題（要点）
市のコロナ対応の体制と対応方針の確立	<ul style="list-style-type: none"> ▲コロナ対策協議の場（対策本部）への市立総合医療センターからの直接参加機会を努めて多く確保。また、今後の感染症の特性を踏まえ社協、商工団体代表、自治会代表等の追加を検討 ▲大規模感染症対応を含めた業務継続計画の整備と不断の検証 ●感染拡大状況の大きな区切りごとに市の対処方針・対応方針を定め総合的に対策を進めた。
市民への情報提供・相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ●発熱・ワクチン接種・検査等、案件に応じた相談窓口設置と休日での運用 ●重要情報や呼びかけは市長が直接呼びかけ（動画メッセージ、同報無線等） ▲地域活動に関する自治会等へのより具体的な助言、指針の付与 ▲デジタル弱者や外国人への情報発信方法工夫、デジタルマーケティング手法の活用
感染対策	<ul style="list-style-type: none"> ●市民一丸となつての感染対策で感染者数等を抑制し、医療ひっ迫を回避 ●クラスター発生時の周辺検査事業、簡易検査キット配布等の迅速・機動的な対応の有効性 ▲家庭内感染対策の限界を踏まえた有効策の検討（より病原性の高い感染症の場合） ▲放課後児童クラブ等での施設や利用者の特性に応じた感染対策
ワクチン接種	<ul style="list-style-type: none"> ●ワクチン接種推進本部の下、医師会等の協力を得て先行的に接種体制を構築 ◆より病原性の高い感染症対応時のワクチン接種優先順位決定の考え方を整理
医療・保健衛生体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆市の発熱等対応医療機関拡充への支援。緊急時の医療スタッフ確保体制の充実。次なる大規模感染症に備えた市立総合医療センターとしての業務継続計画の不断の見直し ▲保健衛生体制支援のための保健師有資格者の事前登録拡充によるスタッフの確保 ●自宅療養者への支援や保健所へのスタッフ派遣を通じて保健衛生体制確保に寄与
社会経済活動の安定確保、コロナ下の災害対応、アフターコロナへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活困窮等の波及的・副次的被害の実態（潜在的被害者の存在）把握の継続的取組 ◆中小事業者の事業継続計画等の見直し支援 ◆中小事業者や高齢者施設等の経営基盤強化の取組（国・県との連携） ●LINEクーポン事業等の消費喚起策等のタイムリーかつ機動的な取組 ◆DX事業の成果拡充・さらなる取組促進、地方へのシフトを促す取組の推進

5 国・県への提言

区 分	要 点
国への 提言	<ul style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス特性の変化に応ずる柔軟な対策 ② 国家緊急事態における医療提供体制強化のための抜本的体制整備 ③ 国家緊急事態における衛生用品、医療器具等の緊急調達・増産体制の整備 ④ 新興感染症に対するワクチン研究開発体制の強化 ⑤ 地方自治体のコロナ対応に係る融通性のある財政支援 ⑥ 超高齢社会の進展に適應した社会福祉施設（特に高齢者施設等）の事業継続基盤の強化 ⑦ 国としての大規模感染症対応体制の強化 ⑧ 基本的な感染対策や公衆衛生思想の平時からの啓発活動強化（学校教育を含む） ⑨ 行動制限の実質的效果、飲食店の営業規制の妥当性、感染者特定の手段としてのPCR検査の適切性、ワクチン接種の副反応等及びコロナ対応における地方自治体との連携について客観的な検証
県への 提言	<ul style="list-style-type: none"> ① 重点医療機関等でのコロナ病床確保のための回復期患者のコロナ後方支援医療機関等への転院の仕組み実効化 ② 社会福祉施設の従事スタッフ確保の枠組み構築、緊急時の条件付専門職員配置基準緩和の検討 高齢者施設等や保育関連施設での施設内集団感染時等の介護スタッフの負担軽減のために、広域での支援や専門スタッフをサポートする支援員（軽易な作業に従事）確保の枠組みの検討が必要 ③ 感染者等の情報共有のあり方 健康観察等について市が県の取組を効果的に支援するため、また市の感染拡大の影響を的確に把握するために、感染拡大の状況に応じて必要な情報共有が必要 ④ 緊急事態措置、まん延防止等重点措置適用に伴う対処方針の検討プロセス 県の検討段階から市町への情報提供が必要。特に、国・県が主導する大規模感染症対応、原子力災害対応、国民保護措置については、準備時間が制約される中での県と市町の先行的な情報共有が必要 ⑤ 各種データベースの整備・運用 市町として、主要結節での関連するデータ分析と資料作成、市民への情報提供、コロナ対応に係る中間段階での検証等のために、随時必要なデータを検索するために、一連の感染対策の当初からコロナ対策に係る一連のデータの集約・整理、データベース化が必要

6 おわりに



総合検証レポート作成の目的は、今後想定される大規模感染症への確に対応するためです。

地球温暖化やグローバル化に伴い、パンデミックと呼ばれる地球規模の感染症の爆発的な流行のリスクが高まっています。

かつて猛威を振るった新型インフルエンザ及びSARSやMERSといった病原性の強いコロナウイルス感染症等（再興感染症）が再発生する可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症のように、全く未知のウイルスによる感染症（新興感染症）も考えられます。

3年余りにわたる新型コロナウイルス感染症への対応を通じて得られた教訓が確実に活かされ、整理した課題の解決への道筋を見出す取組のきっかけとして、また関係者相互及び行政と市民・事業等とのリスクコミュニケーションの材料の一つとして本総合検証レポートが活用されることを期待したいと思います。

新型コロナウイルス感染症対応の検証は、国・県・民間機関や他自治体でも様々な形で行われており、これらも参考にすることで本検証レポートの活用に幅と深みが増すものと考えられます。

なお、今後30年以内の発生確率が60%～70%とされる南海トラフ地震の備えとして「南海トラフ地震臨時情報への対応」に関する取組があります。これは、まさに新型コロナウイルス感染症対応の経験と教訓が活かされるケースです。

短くて2週間、長ければ数週間にわたり巨大地震発生への嚴重警戒と日常生活・社会経済活動のバランスをどこに置くのかの判断が求められ、市民や事業者にも科学的根拠に基づく冷静な対応が求められるからです。